



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユアテック

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐竹 勤

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小笠原 達治 TEL 022-296-2111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	227,067	4.3	15,256	35.7	15,677	27.2	10,470	△13.9
27年3月期	217,712	17.2	11,240	—	12,324	—	12,160	247.1

(注) 包括利益 28年3月期 8,831百万円(△37.3%) 27年3月期 14,088百万円(299.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	131.62	—	10.9	8.5	6.7
27年3月期	152.81	—	14.7	7.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	187,598	99,801	53.2	1,254.40
27年3月期	180,723	92,564	50.9	1,156.70

(参考) 自己資本 28年3月期 99,766百万円 27年3月期 92,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△218	△508	△861	33,709
27年3月期	16,706	△13,104	△609	35,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,114	9.2	1.3
28年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	1,193	11.4	1.2
29年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		10.6	

平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭
平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	5.3	4,200	△8.5	4,500	△6.4	3,000	△12.1	37.71
通期	224,000	△1.4	12,000	△21.3	12,500	△20.3	9,000	△14.0	113.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	28年3月期	81,224,462株	27年3月期	81,224,462株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,691,323株	27年3月期	1,659,027株
② 期末自己株式数	28年3月期	79,548,196株	27年3月期	79,579,673株
③ 期中平均株式数	28年3月期		27年3月期	

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	216,741	5.3	13,311	34.9	13,720	26.3	8,745	△23.0
27年3月期	205,786	16.9	9,868	—	10,860	—	11,357	289.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	109.94	—
27年3月期	142.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	167,892	90,685	90,685	54.0	54.0	1,140.22	1,140.22	
27年3月期	161,543	83,099	83,099	51.4	51.4	1,044.42	1,044.42	

(参考) 自己資本 28年3月期 90,685百万円 27年3月期 83,099百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	5.4	3,700	△1.0	4,000	1.1	2,600	△5.8	32.68
通期	214,000	△1.3	11,000	△17.4	11,500	△16.2	8,000	△8.5	100.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「b. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
7. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費等の回復に遅れがみられたものの、良好な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界においては、公共投資は減少傾向に転じているものの高水準を維持し、民間設備投資は企業収益が改善するなかで緩やかな増加基調にあるものの、建設需要の拡大に伴う労働力不足や資材費の高騰が続く状況となりました。

このような状況のもと、当社は、安全で安心なインフラ整備に向けて、引き続き東北地域の復興事業に取り組むとともに、企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜くユアテックの実現に向け、企業グループの総力を結集して、以下のような諸施策に取り組んでまいりました。

屋内配線・空調管設備工事においては、被災地域の復興に資するべく、復興関連工事の積極的な受注獲得に努めてまいりました。また、東北地域や新潟県、関東圏における工場、病院、ショッピングセンター、公共施設等の大型工事に加え、ベトナム国を中心とした海外工事の受注獲得にも注力いたしました。

配電線などの電力工事においては、確実な受注の確保に努めるとともに、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等に注力してまいりました。加えて、送電線工事においては、超高圧基幹送電線である南山形幹線新設工事を受注し、平成30年6月の運用開始に向けた基礎・鉄塔組立工事が最盛期を迎えております。

情報通信工事においては、民間通信事業者やケーブルテレビ事業者の光ファイバーケーブル敷設工事などのほか、復興関連工事の受注獲得にも注力いたしました。

さらに、太陽光・風力等の再生可能エネルギー関連工事においては、きめ細かな技術提案型営業を実施し、太陽光・風力発電設備工事の受注獲得に努めてまいりました。

また、経営の基本である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上をベースとした業務運営を継続して実践するとともに、開発営業や原価低減の推進などにより競争力を強化し、企業グループ一丸となって収益拡大をはかってまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は 227,067百万円（前年比 4.3%増）となりました。

また、損益面につきましては、連結営業利益は 15,256百万円（前年比 35.7%増）、連結経常利益は 15,677百万円（前年比 27.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 10,470百万円（前年比 13.9%減）となりました。

【連結業績】

売上高	2, 270億6千7百万円	(前年度比	4.3%増)
営業利益	152億5千6百万円	(前年度比	35.7%増)
経常利益	156億7千7百万円	(前年度比	27.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	104億7千万円	(前年度比	13.9%減)

【個別業績】

売上高	2, 167億4千1百万円	(前年度比	5.3%増)
営業利益	133億1千1百万円	(前年度比	34.9%増)
経常利益	137億2千万円	(前年度比	26.3%増)
当期純利益	87億4千5百万円	(前年度比	23.0%減)

b. 次期の見通し

わが国経済の先行きは、米国の金融政策が正常化に向かうなかで、海外景気の下振れによる輸出への影響等が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。

建設業界においては、公共投資は今後緩やかな減少傾向をたどると想定されます。民間設備投資は海外景気の先行き不透明感などによる企業の投資姿勢の慎重化が懸念されるものの、企業収益の改善等を背景に増加していくことが期待されております。

また、電力工事は、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等が引き続き堅調に推移していくものと見込まれております。

このような状況を踏まえ、当社は、平成28年度中期経営計画を策定いたしました。平成28年度は中期経営方針（平成26～30年度）対象期間の3年目であり、本計画では、平成26、27年度の取り組み成果を糧とし、さらなる成長を確固たるものにするため、①事業基盤の確立と競争力の強化、②収益力拡大に向けた事業モデルの構築と電力システム改革等への対応、③活力と魅力ある職場づくり、④Yurtecブランド（安全・品質・信頼）の向上の4つを力点とし、これらに基づく具体的施策の展開に取り組んでいくこととしております。

加えて、2020ビジョンの実現に向け、アクションプランの具体的施策を本計画に織り込み、重点的に取り組んでいくことで、中期基本目標である「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を目指してまいります。

さらに、平成32年度時点における数値目標「売上高2,000億円、営業利益率4.0%」の達成に向け、引き続き意欲的に挑戦してまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

【連結業績見通し】

売上高	2,240億円	(前年度比	1.4%減)
営業利益	120億円	(前年度比	21.3%減)
経常利益	125億円	(前年度比	20.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	90億円	(前年度比	14.0%減)

【個別業績見通し】

売上高	2,140億円	(前年度比	1.3%減)
営業利益	110億円	(前年度比	17.4%減)
経常利益	115億円	(前年度比	16.2%減)
当期純利益	80億円	(前年度比	8.5%減)

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は 187,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6,875百万円増加いたしました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の増加などによるものであります。

負債合計は 87,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ 361百万円減少いたしました。これは、工事損失引当金の減少などによるものであります。

純資産合計は 99,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,236百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加および配当金の支払による減少などによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 1,784百万円減少し、33,709百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 218百万円（前連結会計年度比 16,924百万円増加）となりました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 508百万円（前連結会計年度比 12,595百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 861百万円（前連結会計年度比 251百万円増加）となりました。これは、配当金の支払などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	47.0	49.4	47.1	50.9	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	16.0	20.1	35.3	39.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.9	7.0	6.8	0.4	△ 33.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	913.2	73.1	71.6	1,069.4	△ 18.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主のみなさまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元に努める所存であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績が期初の予想を大幅に上回ったことなどを勘案し、1株当たり9円（普通配当6円・特別配当3円）を予定しております。

この結果、年間配当金としては、先に実施いたしました中間配当金6円を加え、1株当たり15円となる予定であります。

また、次期以降の配当金につきましては、当社の中長期的な業績見通し、経営方針、財務状況等を踏まえ、年間配当金を1株当たり12円（中間6円・期末6円。いずれも普通配当）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家のみなさまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

a. 電力設備投資の受注減少

当社親会社であり電力設備工事における主要取引先である東北電力株式会社の経営環境変化に伴う電力設備投資抑制が行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 民間設備投資・公共投資の受注減少

予想を上回る民間設備投資、公共投資の抑制が行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 自然災害の発生

大規模な自然災害に伴い、工事の中断や大幅な遅延、または企業グループの設備が損傷するといった事態が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

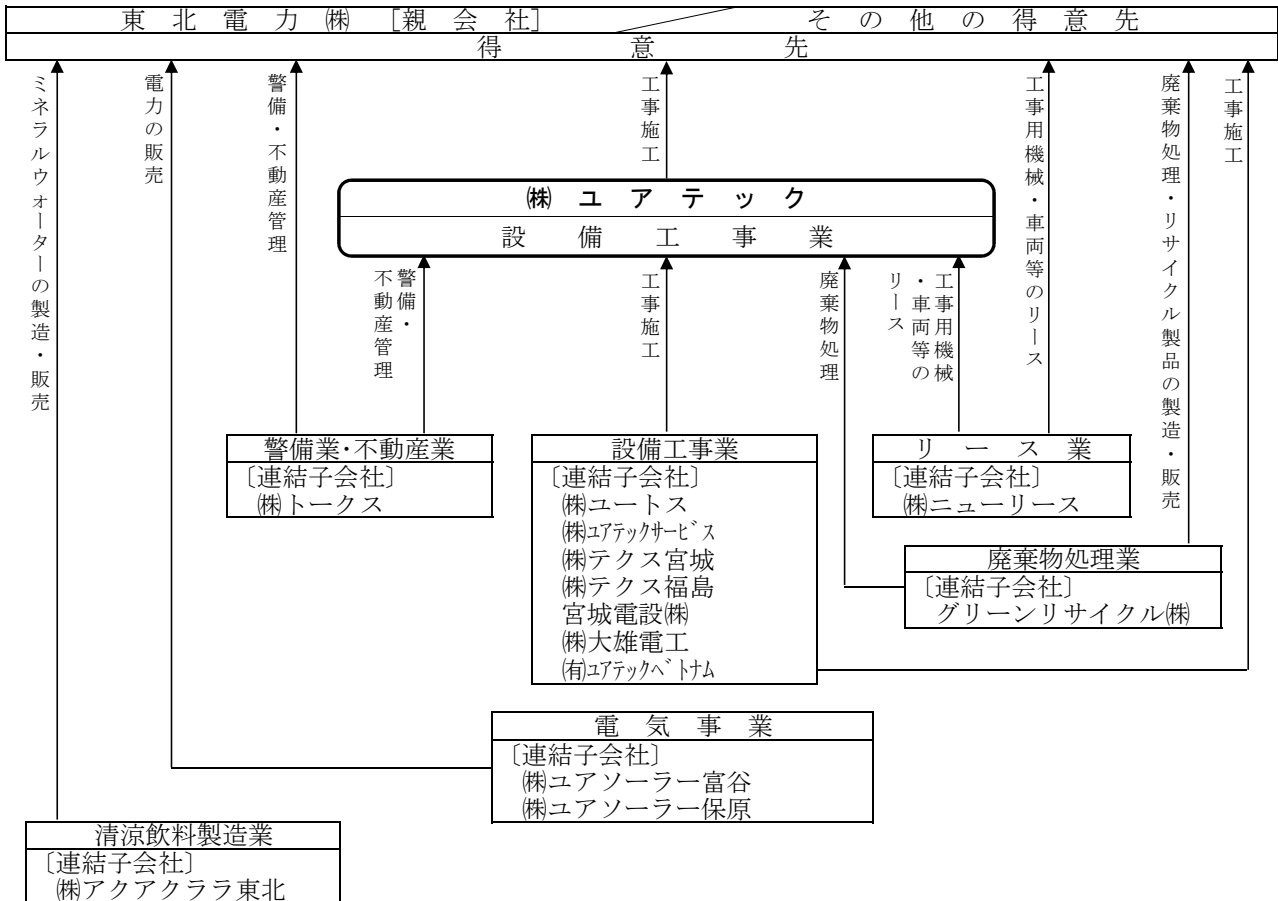
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力㈱、連結子会社の13社で構成されております。

当社は電気、通信、土木、建築および空調管工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 東北電力㈱は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注しております。
- (2) ㈱トークスは警備業および不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。
- (3) ㈱ユートス他6社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信および土木工事等を発注しております。
- (4) ㈱ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械および車両等のリースを受けております。
- (5) グリーンリサイクル㈱は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。
- (6) ㈱アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業を営んでおります。
- (7) ㈱ユアソーラー富谷他1社は太陽光発電による電気の卸供給事業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」の企業理念のもと、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化をはかり、収益性を向上させていくとともに、企業信頼度を向上させることで、お客さまや株主のみならずから選択される価値ある企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、東日本大震災以降、安全で安心なインフラ整備に向けて、被災地域の復興に取り組むとともに、中期経営方針(平成26～30年度)に基づき、企業グループの総力を結集し、一般市場からの収益拡大を中心とした諸施策に積極果敢に取り組んでまいりました。

平成28年度は中期経営方針対象期間の3年目にあたり、平成26、27年度の成果を糧とし、さらなる成長を確固たるものにするため、収益力拡大に向けた施策の展開や人財・施工体制の確保など、先見的な取り組みを加速させ、持続的な収益力強化に向けた事業基盤の確立に取り組んでまいります。

中期経営方針においては、中期基本目標として「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜く強靱なユアテックの実現」を掲げており、環境変化に戦略的に立ち向かい、2020ビジョンの実現に向けた動きを加速させながら、引き続きオールユアテックによる収益拡大をはかるとともに、お客さまから選ばれ続ける企業への成長を目指してまいります。

【安全確保の徹底と施工・業務品質の向上】

経営の基本・最優先事項として、重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築や施工・業務品質のレベル向上施策を展開するなど、Yurtecブランドの向上に取り組み、お客さまからのさらなる信用・信頼の獲得に努めてまいります。

【事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革】

生産性向上を見据えた業務運営体制の整備や、人財・施工体制の確保に資する具体的施策の展開をはかるとともに、労働環境改善、部門横断的な人事交流の強化等による活力と魅力のある職場づくりを推進します。

また、グループ一体経営の推進と役割分担の明確化・体制強化に加え、震災復興・再生への継続支援と地域貢献の推進などに取り組むことで、事業基盤の強化と戦略的な企業構造への変革に取り組んでまいります。

【競争力の強化とオールユアテックによる収益拡大】

電力工事における競争発注拡大への対応、再生可能エネルギー関連工事に代わる収益の追求やソリューション機能の一層の強化に加え、海外事業の体制整備を推進するなど、収益力拡大に向けた施策の展開などにオールユアテックで取り組んでまいります。

また、市場競争力の強化と一般市場からの新たな収益拡大に向け、関係部門間での連携強化と組織・体制の整備や、収益性向上を意識した関東圏における営業・施工体制の強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,598	21,193
預け金	8,680	10,800
受取手形・完成工事未収入金等	65,462	76,428
電子記録債権	3,118	4,747
リース債権及びリース投資資産	3,608	4,363
有価証券	10,000	3,000
未成工事支出金	2,864	2,667
繰延税金資産	3,376	2,211
その他	3,293	3,600
貸倒引当金	△ 142	△ 167
流動資産合計	125,858	128,844
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,785	41,448
機械、運搬具及び工具器具備品	18,278	18,257
土地	15,929	16,243
その他	1,178	1,212
減価償却累計額	△ 35,543	△ 35,127
有形固定資産合計	39,629	42,034
無形固定資産		
投資その他の資産	1,116	1,619
投資有価証券	7,662	9,229
退職給付に係る資産	1,237	—
繰延税金資産	4,200	4,928
その他	1,434	1,354
貸倒引当金	△ 416	△ 412
投資その他の資産合計	14,118	15,099
固定資産合計	54,864	58,753
資産合計	180,723	187,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,682	39,993
電子記録債務	10,891	9,547
短期借入金	2,210	2,375
未払法人税等	3,333	3,551
工事損失引当金	3,623	92
役員賞与引当金	69	77
災害損失引当金	122	66
その他	12,782	10,698
流動負債合計	67,714	66,400
固定負債		
長期借入金	4,378	4,968
再評価に係る繰延税金負債	1,530	1,436
役員退職慰労引当金	125	101
退職給付に係る負債	13,977	14,445
その他	433	446
固定負債合計	20,444	21,396
負債合計	88,158	87,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	79,081	88,548
自己株式	△ 719	△ 752
株主資本合計	93,978	103,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	177
土地再評価差額金	△ 2,404	△ 2,359
為替換算調整勘定	32	17
退職給付に係る調整累計額	80	△ 1,481
その他の包括利益累計額合計	△ 1,945	△ 3,646
非支配株主持分	531	34
純資産合計	92,564	99,801
負債純資産合計	180,723	187,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	217,712	227,067
売上原価	191,052	195,450
売上総利益	26,659	31,617
販売費及び一般管理費	15,419	16,360
営業利益	11,240	15,256
営業外収益		
受取利息及び配当金	208	261
受取賃貸料	184	179
為替差益	351	—
その他	394	239
営業外収益合計	1,139	681
営業外費用		
為替差損	—	196
遊休資産諸費用	26	31
その他	28	31
営業外費用合計	55	260
経常利益	12,324	15,677
特別利益		
関係会社株式売却益	—	369
投資有価証券償還益	73	—
事業譲渡益	—	178
受取損害賠償金	21	103
その他	3	19
特別利益合計	97	671
特別損失		
減損損失	85	96
固定資産除却損	23	62
固定資産撤去費	38	52
事業再編費用	—	154
その他	17	17
特別損失合計	165	383
税金等調整前当期純利益	12,256	15,965
法人税、住民税及び事業税	3,381	4,350
法人税等調整額	△ 3,298	1,113
法人税等合計	82	5,463
当期純利益	12,173	10,501
非支配株主に帰属する当期純利益	12	31
親会社株主に帰属する当期純利益	12,160	10,470

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,173	10,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	△ 169
土地再評価差額金	162	75
為替換算調整勘定	20	△ 14
退職給付に係る調整額	1,517	△ 1,562
その他の包括利益合計	1,915	△ 1,670
包括利益	14,088	8,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,075	8,800
非支配株主に係る包括利益	12	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,813	62,867	△ 704	77,780
会計方針の変更による 累積的影響額			4,939		4,939
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,803	7,813	67,806	△ 704	82,719
当期変動額					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△ 955		△ 955
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,160		12,160
土地再評価差額金の取崩			3		3
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			65		65
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,274	△ 15	11,258
当期末残高	7,803	7,813	79,081	△ 719	93,978

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	132	△ 2,563	—	△ 1,437	△ 3,868	520	74,431
会計方針の変更による 累積的影響額							4,939
会計方針の変更を反映した 当期首残高	132	△ 2,563	—	△ 1,437	△ 3,868	520	79,371
当期変動額							
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△ 955
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,160
土地再評価差額金の取崩							3
自己株式の取得							△ 15
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							65
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	214	158	32	1,517	1,922	11	1,934
当期変動額合計	214	158	32	1,517	1,922	11	13,193
当期末残高	346	△ 2,404	32	80	△ 1,945	531	92,564

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,803	7,813	79,081	△ 719	93,978
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,803	7,813	79,081	△ 719	93,978
当期変動額					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△ 1,034		△ 1,034
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,470		10,470
土地再評価差額金の取崩			30		30
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	9,466	△ 32	9,434
当期末残高	7,803	7,813	88,548	△ 752	103,413

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	346	△ 2,404	32	80	△ 1,945	531	92,564
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	346	△ 2,404	32	80	△ 1,945	531	92,564
当期変動額							
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							0
剰余金の配当							△ 1,034
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,470
土地再評価差額金の取崩							30
自己株式の取得							△ 32
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 169	44	△ 14	△ 1,562	△ 1,701	△ 497	△ 2,198
当期変動額合計	△ 169	44	△ 14	△ 1,562	△ 1,701	△ 497	7,236
当期末残高	177	△ 2,359	17	△ 1,481	△ 3,646	34	99,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,256	15,965
減価償却費	3,138	3,178
減損損失	85	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 760	△ 479
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	918	△ 3,531
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 35	△ 55
受取利息及び受取配当金	△ 208	△ 261
支払利息	15	11
為替差損益 (△は益)	△ 318	191
持分法による投資損益 (△は益)	△ 63	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2	△ 1
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△ 355
事業譲渡損益 (△は益)	—	△ 178
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 5,357	△ 12,637
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	459	170
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,399	4,473
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,837	△ 1,741
その他	2,665	△ 1,171
小計	17,036	3,694
利息及び配当金の受取額	201	269
利息の支払額	△ 15	△ 11
法人税等の支払額	△ 516	△ 4,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,706	△ 218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,200	△ 1,100
定期預金の払戻による収入	1,110	1,400
預け金の預入による支出	△ 7,300	△ 15,000
預け金の払戻による収入	3,800	18,500
有価証券の取得による支出	△ 5,997	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,998	4,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,666	△ 6,026
有形固定資産の売却による収入	30	15
無形固定資産の取得による支出	△ 598	△ 1,177
投資有価証券の取得による支出	△ 6,001	△ 3,021
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,509	1,000
長期貸付けによる支出	△ 3	△ 3
長期貸付金の回収による収入	19	18
長期預け金の払戻による収入	1,080	80
関係会社株式の売却による収入	—	629
事業譲渡による収入	—	270
その他	115	△ 92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,104	△ 508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40	—
短期借入金の返済による支出	△ 95	△ 15
リース債務の返済による支出	△ 10	△ 20
長期借入れによる収入	2,730	3,100
長期借入金の返済による支出	△ 2,302	△ 2,330
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△ 15	△ 32
配当金の支払額	△ 954	△ 1,034
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 609	△ 861
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	△ 196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,301	△ 1,784
現金及び現金同等物の期首残高	32,153	35,494
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,494	33,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

㈱トークス・㈱ニューリース・㈱ユートス・㈱ユアテックサービス・㈱テクス宮城・㈱テクス福島
宮城電設㈱・グリーンリサイクル㈱・㈱アクアクララ東北・㈱大雄電工・㈱ユアソーラー富谷
㈱ユアソーラー保原・㈱ユアテックベトナム

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社

前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった東北自然エネルギー開発㈱及び東北ソーラーパワー㈱については、平成27年4月7日に全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

また、これにより持分法非適用の関連会社であった東北ソーラーパワー㈱の子会社3社（ソーラーパワー久慈㈱、ソーラーパワー鱒ヶ沢㈱、ソーラーパワー白石㈱）についても、当社の関連会社に該当しないこととなりました。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、「設備工事業」と「リース事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業、リース事業は、車両、事務用機器、工事用機械等のリースを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	214,637	1,768	216,406	1,306	217,712	—	217,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	428	3,976	4,404	6,355	10,760	△ 10,760	—
計	215,065	5,745	220,810	7,661	228,472	△ 10,760	217,712
セグメント利益	10,576	287	10,863	485	11,348	△ 108	11,240
セグメント資産	168,720	11,255	179,976	5,964	185,941	△ 5,218	180,723
その他の項目							
減価償却費	1,753	1,200	2,954	204	3,158	△ 20	3,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,482	32	3,515	492	4,007	△ 44	3,963

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業、電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	223,554	2,091	225,645	1,421	227,067	—	227,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	4,214	4,389	7,459	11,848	△ 11,848	—
計	223,729	6,305	230,035	8,880	238,916	△ 11,848	227,067
セグメント利益	14,456	328	14,784	730	15,514	△ 258	15,256
セグメント資産	173,592	12,595	186,188	7,321	193,510	△ 5,911	187,598
その他の項目							
減価償却費	1,864	1,077	2,942	253	3,195	△ 17	3,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,760	64	6,824	664	7,489	△ 20	7,469

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業、電気事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,156.70円	1,254.40円
1株当たり当期純利益金額	152.81円	131.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,160	10,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,160	10,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,579	79,548

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,564	99,801
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	531	34
(うち非支配株主持分(百万円))	(531)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92,032	99,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	79,565	79,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,676	15,396
預け金	7,880	9,800
受取手形	3,940	2,931
電子記録債権	3,118	4,747
完成工事未収入金	60,022	71,695
有価証券	10,000	3,000
未成工事支出金	2,569	2,160
繰延税金資産	3,205	1,912
その他	3,277	3,660
貸倒引当金	△ 134	△ 165
流動資産合計	113,555	115,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,649	34,940
減価償却累計額	△ 18,857	△ 19,280
建物(純額)	14,791	15,659
構築物	3,479	3,782
減価償却累計額	△ 2,938	△ 2,989
構築物(純額)	540	792
機械及び装置	2,554	2,588
減価償却累計額	△ 2,405	△ 2,445
機械及び装置(純額)	148	143
車両運搬具	24	94
減価償却累計額	△ 24	△ 31
車両運搬具(純額)	0	63
工具、器具及び備品	4,404	4,095
減価償却累計額	△ 4,102	△ 3,451
工具、器具及び備品(純額)	301	644
土地	15,051	15,359
リース資産	3,717	4,584
減価償却累計額	△ 1,670	△ 1,585
リース資産(純額)	2,046	2,999
建設仮勘定	331	228
有形固定資産合計	33,212	35,890
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,389	9,229
関係会社株式	1,052	1,283
長期貸付金	82	81
従業員に対する長期貸付金	23	10
関係会社長期貸付金	246	156
破産更生債権等	435	419
長期前払費用	3	14
前払年金費用	167	93
繰延税金資産	4,069	4,036
その他	992	924
貸倒引当金	△ 437	△ 424
投資その他の資産合計	14,024	15,824
固定資産合計	47,987	52,753
資産合計	161,543	167,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,657	3,715
電子記録債務	10,891	9,547
工事未払金	29,252	35,636
リース債務	508	714
未払法人税等	2,813	3,042
未成工事受入金	4,573	2,409
工事損失引当金	3,623	92
役員賞与引当金	23	33
災害損失引当金	119	66
その他	6,028	5,457
流動負債合計	62,491	60,715
固定負債		
リース債務	1,808	2,684
再評価に係る繰延税金負債	1,530	1,436
退職給付引当金	12,308	12,065
役員退職慰労引当金	100	69
その他	203	237
固定負債合計	15,952	16,492
負債合計	78,444	77,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,813	7,813
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	233	235
別途積立金	52,200	67,200
繰越利益剰余金	16,739	9,479
利益剰余金合計	70,260	78,002
自己株式	△ 719	△ 752
株主資本合計	85,157	92,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	177
土地再評価差額金	△ 2,404	△ 2,359
評価・換算差額等合計	△ 2,058	△ 2,182
純資産合計	83,099	90,685
負債純資産合計	161,543	167,892

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高				
完成工事高		205,786		216,741
売上高合計		205,786		216,741
売上原価				
完成工事原価		181,666		188,423
売上原価合計		181,666		188,423
売上総利益		24,120		28,318
販売費及び一般管理費		14,251		15,006
営業利益		9,868		13,311
営業外収益				
受取利息		46		44
有価証券利息		131		185
受取配当金		44		46
受取賃貸料		295		287
為替差益		354		—
その他		276		219
営業外収益合計		1,149		783
営業外費用				
支払利息		116		128
為替差損		—		190
その他		40		56
営業外費用合計		156		374
経常利益		10,860		13,720
特別利益				
固定資産売却益		2		4
関係会社株式売却益		—		361
投資有価証券償還益		73		—
受取損害賠償金		—		28
特別利益合計		76		395
特別損失				
減損損失		85		96
固定資産除却損		21		42
固定資産撤去費		44		54
リース資産解約損		0		153
その他		14		28
特別損失合計		165		376
税引前当期純利益		10,771		13,738
法人税、住民税及び事業税		2,717		3,674
法人税等調整額		△ 3,304		1,318
法人税等合計		△ 586		4,993
当期純利益		11,357		8,745

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
							別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	224	50,300	3,318	54,931	△ 704	69,844
会計方針の変更による累積的影響額								4,922	4,922		4,922
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	224	50,300	8,240	59,853	△ 704	74,766
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						8		△ 8			
別途積立金の積立							1,900	△ 1,900			
剰余金の配当								△ 955	△ 955		△ 955
当期純利益								11,357	11,357		11,357
土地再評価差額金の取崩								3	3		3
自己株式の取得										△ 15	△ 15
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	8	1,900	8,498	10,406	△ 15	10,390
当期末残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	233	52,200	16,739	70,260	△ 719	85,157

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	132	△ 2,563	△ 2,431	67,412
会計方針の変更による累積的影響額				4,922
会計方針の変更を反映した当期首残高	132	△ 2,563	△ 2,431	72,335
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△ 955
当期純利益				11,357
土地再評価差額金の取崩				3
自己株式の取得				△ 15
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214	158	373	373
当期変動額合計	214	158	373	10,764
当期末残高	346	△ 2,404	△ 2,058	83,099

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	233	52,200	16,739	70,260	△ 719	85,157
会計方針の変更による累積的影響額											—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	233	52,200	16,739	70,260	△ 719	85,157
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						2		△ 2			
別途積立金の積立							15,000	△ 15,000			
剰余金の配当								△ 1,034	△ 1,034		△ 1,034
当期純利益								8,745	8,745		8,745
土地再評価差額金の取崩								30	30		30
自己株式の取得										△ 32	△ 32
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2	15,000	△ 7,259	7,742	△ 32	7,710
当期末残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	235	67,200	9,479	78,002	△ 752	92,867

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	346	△ 2,404	△ 2,058	83,099
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	346	△ 2,404	△ 2,058	83,099
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△ 1,034
当期純利益				8,745
土地再評価差額金の取崩				30
自己株式の取得				△ 32
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 169	44	△ 124	△ 124
当期変動額合計	△ 169	44	△ 124	7,585
当期末残高	177	△ 2,359	△ 2,182	90,685

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	75,977	35.7	73,001	32.1	△ 2,975	△ 3.9
配 電 線 工 事	53,960	25.4	64,978	28.6	11,017	20.4
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	58,085	27.3	64,197	28.2	6,111	10.5
空 調 管 工 事	24,785	11.6	25,338	11.1	553	2.2
合 計	212,808	100	227,515	100	14,707	6.9

②工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	73,562	35.7	77,057	35.6	3,495	4.8
配 電 線 工 事	51,022	24.8	56,646	26.1	5,623	11.0
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	55,766	27.1	58,359	26.9	2,593	4.7
空 調 管 工 事	25,435	12.4	24,678	11.4	△ 757	△ 3.0
合 計	205,786	100	216,741	100	10,955	5.3

③工事別手持工事高

期別 工事別	前 期 (H27. 3. 31)		当 期 (H28. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	57,629	57.3	53,573	48.1	△ 4,055	△ 7.0
配 電 線 工 事	10,021	10.0	18,353	16.5	8,332	83.1
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	21,348	21.2	27,186	24.4	5,837	27.3
空 調 管 工 事	11,622	11.5	12,282	11.0	659	5.7
合 計	100,621	100	111,395	100	10,773	10.7

④得意先別受注工事高

期別 得意先別	前 期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	88,189	41.4	107,639	47.3	19,449	22.1
官 公 庁	11,373	5.4	9,557	4.2	△ 1,816	△ 16.0
一 般 民 間	113,245	53.2	110,319	48.5	△ 2,926	△ 2.6
合 計	212,808	100	227,515	100	14,707	6.9

⑤得意先別完成工事高

期別 得意先別	前 期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		当 期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	81,827	39.8	95,350	44.0	13,523	16.5
官 公 庁	18,284	8.9	10,054	4.6	△ 8,230	△ 45.0
一 般 民 間	105,675	51.3	111,336	51.4	5,661	5.4
合 計	205,786	100	216,741	100	10,955	5.3

⑥次期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31) 受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	76,500	37.2	80,000	37.4
配 電 線 工 事	55,500	26.9	55,500	25.9
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	52,000	25.2	56,500	26.4
空 調 管 工 事	22,000	10.7	22,000	10.3
合 計	206,000	100	214,000	100